

【表紙】	
【提出書類】	有価証券報告書の訂正報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の2第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2019年5月31日
【会計年度】	自 2017年1月1日 至 2017年12月31日
【発行者の名称】	メキシコ合衆国 (United Mexican States)
【代表者の役職氏名】	ガブリエル・ヨリオ・ゴンザレス (Gabriel Yorio González) 財務省公債局次官補 (Deputy Undersecretary for Public Credit of the Ministry of Finance and Public Credit)
【事務連絡者氏名】	弁護士 島崎文彰
【住所】	東京都文京区後楽二丁目3番27号 テラル後楽ビル2階 島崎法律事務所
【電話番号】	(03) 5802-5860
【縦覧に供する場所】	該当なし

1 【提出理由】

2018年6月29日に提出しました有価証券報告書の記載事項の一部に訂正すべき事項がありましたので、本有価証券報告書の訂正報告書により、該当事項を以下のとおり訂正するものであります。

2 【訂正事項】

第3 発行者の概況

1 発行者が国である場合

- (1) 概要
- (2) 経済
- (3) 貿易及び国際収支
- (4) 通貨・金融制度
- (5) 財政
- (6) 公債

3 【訂正箇所】

訂正箇所には下線を付してあります。

第3【発行者の概況】

1【発行者が国である場合】

(1)【概要】

< 訂正前 >

(前略)

地域、人口および社会

(中略)

メキシコは、一般に上位中所得発展途上国に分類されている。以下の表は、国際復興開発銀行（以下「世界銀行」という。）が公表したメキシコおよびその他のアメリカ大陸諸国にかかる最近の抜粋比較統計を示している。

抜粋比較統計

	メキシコ	ブラジル	チリ	ベネズエラ	米国
国民1人当たりGDP ⁽¹⁾	8,201.3	8,649.9	13,792.9	n.a.	57,466.8
平均寿命（2015年）	77	75	82	74	79
青年識字率 ⁽²⁾					
男性	99%	99%	99%	97%	100%
女性	99%	99%	99%	98%	100%
乳児死亡件数 ⁽³⁾	11	15	7	13	6

(1) 数値は、購買力平価について調整済みの米ドルで表示。

(2) 15歳から24歳まで。

(3) 出生1,000人に対する乳児死亡件数。

出典： 2016年および2015年世界開発指標

政府の形態

(中略)

政府

(中略)

(iii)立法府

(中略)

上院議員は6年、下院議員は3年の任期である。連邦下院議員は4期まで連続して再選資格があり、上院議員は2期まで連続して再選資格がある。最近では、下院の500議席すべての議会選挙が2015年6月7日に行われた。選挙後の両院の一部議員の所属党派の変更を反映した2017年12月31日現在の各政党の議席配分は、以下の表のとおりである。

メキシコ議会の政党別議員数

	上院		下院	
	議席数	比率(%)	議席数	比率(%)
制度的革命党(PRI党)	56	44	209	41
国民行動党(PAN党)	37	29	109	22
民主革命党(PRD党)	9	7	53	11
メキシコ環境主義緑の党	6	5	38	8
社会遭遇党	0	0	10	2
労働党	16	13	0	0
市民運動党	0	0	20	4
新同盟党	0	0	12	2
無所属	4	3	4	1
独立	0	0	1	0
国家再生運動(新政党)	0	0	48	41
合計	128	100	500	100

出典： 上院および下院

(中略)

法改正および政治改革

(中略)

汚職対策

(中略)

2016年12月21日、米国司法省は、ブラジルを拠点とする世界的な建設コングロマリットであるOdebrecht S.A.社がとりわけ12カ国で100件を超えるプロジェクトについて支払った賄賂に関連して贈収賄の罪を認めたことを公にした。2016年12月22日、ペメックス当局は、かかる申立てに関連した贈収賄事件について行政上および刑事上の調査を開始した。2017年1月25日、ペメックスは、ペメックスに対してなされた可能性のある行為にかかると当事者に対しても連邦検察庁に刑事告発を行った。

2017年12月11日、公行政省(*Secretaría de la Función Pública*)は、Constructora Norberto Odebrecht S.A.社に対して4年間の資格停止の制裁を科した。これにより同社は調達手続きに参加し、または連邦公共管理庁の代理機関および組織、連邦検察庁、ならびに連邦の資源を利用する州との間で契約を締結することができない。

(中略)

情報へのアクセスおよび政府の透明性

(中略)

2016年11月14日、国家選挙機関規則を発行する運びとなった、透明性および公開情報へのアクセスに関する国家選挙機関の評議会の同意 (*Acuerdo del Consejo General del Instituto Nacional Electoral por el que se Expide el Reglamento del Instituto Nacional Electoral en Materia de Transparencia y Acceso a la Información Pública*) が連邦官報に掲載された。この合意により、連邦、州または地方自治体の範囲内で公的資金または行為を受取り、これを使用する者が所有する情報へのアクセス権を保証する機関、基準および手続きが設定された。

2018年 5 月 7 日、公行政省は、2018年 6 月30日付で宣言制度に含まれる公務員の世襲に関する宣言のオープン・データにおける一切の公開情報に国民がアクセス可能になることを発表した。

公行政省は、国家腐敗防止システム (*Sistema Nacional Anticorrupción*) および国家デジタル・プラットフォームの実施における組織改革と組織強化の手続きに入っている。この手続きは、これら世襲に関する宣言および利害関係の宣言の間にある問題に関して改革によって生み出される新しい規制の枠組みを遵守するため、手続きと手段の更新を要するものである。

(中略)

経済発展

(中略)

2017年 9 月 1 日、FADSEZおよびプロメキシコ (プロメキシコは、国際経済へのメキシコの参加を強化する戦略の調整ならびに輸出プロセスおよびメキシコにおいて設立された企業の国際化の支援を担当し、外国からの投資を誘致する活動の調整を行う。) は、外国からの直接投資を誘致し、外国貿易を促進するための業務提携契約を締結した。

(後略)

<訂正後>

(前略)

地域、人口および社会

(中略)

メキシコは、一般に上位中所得発展途上国に分類されている。以下の表は、国際復興開発銀行（以下「世界銀行」という。）が公表したメキシコおよびその他のアメリカ大陸諸国にかかる最近の抜粋比較統計を示している。

抜粋比較統計

	メキシコ	ブラジル	チリ	ベネズエラ	米国
国民1人当たりGDP ⁽¹⁾	8,201.3	8,649.9	13,792.9	n.a.	57,466.8
平均寿命（2015年）	77	75	82	74	79
青年識字率 ⁽²⁾					
男性	99%	99%	99%	97%	100%
女性	99%	99%	99%	98%	100%
乳児死亡件数 ⁽³⁾	11	15	7	13	6

n.a.：未詳

(1) 数値は、購買力平価について調整済みの米ドルで表示。

(2) 15歳から24歳まで。

(3) 出生1,000人に対する乳児死亡件数。

出典： 2016年および2015年世界開発指標

政府の形態

(中略)

政府

(中略)

(iii)立法府

(中略)

上院議員は6年、下院議員は3年の任期である。連邦下院議員は4期まで連続して再選資格があり、上院議員は2期まで連続して再選資格がある。最近では、下院の500議席すべての議会選挙が2015年6月7日に行われた。選挙後の両院の一部議員の所属党派の変更を反映した2017年12月31日現在の各政党の議席配分は、以下の表のとおりである。

メキシコ議会の政党別議員数

	上院		下院	
	議席数	比率(%)	議席数	比率(%)
制度的革命党(PRI党)	56	44	204	41
国民行動党(PAN党)	37	29	108	22
民主革命党(PRD党)	9	7	53	11
メキシコ環境主義緑の党	6	5	38	8
社会遭遇党	0	0	12	2
労働党	16	13	0	0
市民運動党	0	0	21	4
新同盟党	0	0	12	2
無所属	4	3	4	1
独立	0	0	1	0
国家再生運動(新政党)	0	0	47	9
合計	128	100	500	100

出典： 上院および下院

(中略)

法改正および政治改革

(中略)

汚職対策

(中略)

2016年12月21日、米国司法省は、ブラジルを拠点とする世界的な建設コングロマリットであるOdebrecht S.A.社がとりわけ12カ国で100件を超えるプロジェクトについて支払った賄賂に関連して贈収賄の罪を認めたことを公にした。2016年12月22日、ペメックス当局は、かかる申立てに関連した贈収賄事件について行政上および刑事上の調査を開始した。2017年1月25日、ペメックスは、ペメックスに対してなされた可能性のある行為について当事者に対して連邦検察庁に刑事告発を行った。

2017年12月11日、公行政省(*Secretaría de la Función Pública*)は、Constructora Norberto Odebrecht S.A.社に対して4年間の資格停止の制裁を科した。これにより同社は調達手続きに参加し、または連邦行政の諸機関および組織、連邦検察庁、ならびに連邦の資源を利用する州との間で契約を締結することができない。

(中略)

情報へのアクセスおよび政府の透明性

(中略)

2016年11月14日、国家選挙機関規則を発行する運びとなった、透明性および公開情報へのアクセスに関する国家選挙機関の評議会の同意 (*Acuerdo del Consejo General del Instituto Nacional Electoral por el que se Expide el Reglamento del Instituto Nacional Electoral en Materia de Transparencia y Acceso a la Información Pública*) が連邦官報に掲載された。この合意により、連邦、州または地方自治体の範囲内で公的資金を受取り、これを使用する者またはこれらの範囲内で行為する者が所有する情報へのアクセス権を保証する機関、基準および手続きが設定された。

2018年5月7日、公行政省は、2018年6月30日付で財産申告システム (*Declaranet*) に含まれる公務員の財産申告に関する一切の公開情報がオープン・データの形で一般に向けて利用可能になることを発表した。

公行政省は、国家腐敗防止システム (*Sistema Nacional Anticorrupción*) および国家デジタル・プラットフォームの改革と実施に関する組織強化の過程にある。これは、この問題に関連する改革、また財産申告および利益の申告における改革によって生み出される新しい規制の枠組みを遵守するため、手続きと手段の更新を要するものである。

(中略)

経済発展

(中略)

2017年9月1日、FADSEZおよびプロメキシコ (プロメキシコは、国際経済へのメキシコの参加を強化する戦略の調整ならびに輸出プロセスおよびメキシコにおいて設立された企業の国際化の支援を担当し、外国からの投資を誘致する活動の調整を行う連邦政府機関である。) は、外国からの直接投資を誘致し、外国貿易を促進するための業務提携契約を締結した。

(後略)

(2)【経済】

<訂正前>

(前略)

国内総生産

以下の表は、表示期間についてのメキシコの実質国内総生産（GDP）および支出を2013年恒常ペソおよび比率で示したものである。かかる数字は、これまでは2008年恒常ペソで算出されていたが、その後2013年恒常ペソに更新されており、そのため過年度の数字も修正されている。

実質国内総生産および支出

	2013年	2014年	2015年	2016年 ⁽¹⁾	2017年 ⁽¹⁾
	(単位：十億恒常ペソ) ⁽²⁾				
GDP	16,277.2	16,740.3	17,287.8	17,791.5	18,153.80
加算：財貨およびサービスの 輸入	5,283.4	5,596.2	5,927.4	6,099.5	6,492.52
財貨およびサービスの供給合 計	21,560.6	22,336.5	23,215.2	23,890.9	24,646.32
控除：財貨およびサービスの 輸出	5,095.7	5,451.5	5,910.2	6,114.8	6,349.33
国内支出に供され得る 財貨およびサービス合計	16,465.0	16,885.0	17,305.0	17,776.1	18,296.98
財貨およびサービス合計の配 分					
民間部門消費	10,819.3	11,046.5	11,418.0	11,835.8	12,190.46
公的部門消費	1,984.4	2,041.8	2,081.5	2,131.3	2,133.97
消費合計	12,803.7	13,088.3	13,499.5	13,967.1	14,324.43
総固定投資	3,459.3	3,565.4	3,743.1	3,784.1	3,726.75
在庫の増減	202	159.8	140.8	159.1	153.14
国内支出合計	16,465	16,813.5	17,383.4	17,910.2	18,204.32
誤差脱漏	0.0	(71.5)	78.4	134.1	(92.67)

注：四捨五入のため合計は一致しないことがある。

(1) 暫定値。

(2) 2013年12月31日現在の購買力に基づく恒常ペソによる表示。

出典：INEGI

実質国内総生産および支出

	2013年	2014年	2015年	2016年 ⁽¹⁾	2017年 ⁽¹⁾
	(単位：GDPに対する百分比%) ⁽²⁾				
GDP	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
加算：財貨およびサービスの輸入	32.5	33.4	34.3	34.3	35.8
財貨およびサービスの供給合計	132.5	133.4	134.3	134.3	135.8
控除：財貨およびサービスの輸出	31.3	32.6	34.2	34.4	35.0
国内支出に供され得る 財貨およびサービス合計	101.2	100.9	100.1	99.9	100.8
財貨およびサービス合計の配分					
民間部門消費	66.5	66.0	66.0	66.5	67.2
公的部門消費	12.2	12.2	12.0	12.0	11.8
消費合計	78.7	78.2	78.1	78.5	78.9
総固定投資	21.3	21.3	21.7	21.3	20.5
在庫の増減	1.2	1.0	0.8	0.9	0.8
国内支出合計	101.2	100.4	100.6	100.7	100.3
誤差脱漏	0.0	(0.4)	0.5	0.8	(0.5)

注： 四捨五入のため合計は一致しないことがある。

(1) 暫定値。

(2) 2013年12月31日現在の購買力に基づく恒常ペソによる表示。

出典： INEGI

(中略)

部門別実質国内総生産の成長率

	2013年	2014年	2015年	2016年 ⁽¹⁾	2017年 ⁽¹⁾
	(対前年変動率(％)) ⁽²⁾				
GDP (2008年の恒常ペソ)	1.4	2.8	3.3	2.9	2.0
第一次産業：					
農業、林業、漁業、狩猟業および畜産業	2.3	3.8	2.1	3.8	3.3
第二次産業：					
鉱業	(0.6)	(1.9)	(4.4)	(4.1)	(9.8)
電力、ガスおよび水道事業	0.6	8.1	1.7	0.1	(0.2)
建設業	(1.6)	2.7	2.4	2.0	(1.0)
製造業	0.5	4.0	2.7	1.5	2.9
第三次産業：					
卸売・小売業	1.7	3.8	4.4	2.8	3.3
運輸・倉庫業	2.5	3.5	4.3	3.1	3.2
情報業	4.3	4.5	16.9	19.1	6.1
金融および保険業	16.0	8.6	14.8	12.2	7.8
不動産、賃貸およびリース業	0.9	1.8	2.5	2.0	2.0
専門業、科学および技術サービス業	(1.2)	1.7	4.2	7.5	(0.4)
会社・企業経営	(1.7)	7.2	4.3	(0.2)	1.1
管理、支援、廃棄物処理および修復サービス	4.4	(0.3)	1.3	4.3	5.6
教育サービス	0.5	0.5	(0.1)	1.0	0.2
ヘルスケアおよび社会支援サービス	1.1	(0.3)	(1.8)	2.7	2.4
芸術、娯楽およびレクリエーション	7.0	(4.2)	4.1	4.5	3.1
宿泊および飲食サービス	1.1	2.7	7.5	3.2	4.3
その他のサービス（行政サービスを除く。）	1.8	1.4	2.4	2.6	1.1
行政サービス	(1.4)	2.0	2.4	0.3	0.1

注： 四捨五入のため合計は一致しないことがある。

(1) 2013年12月31日現在の購買力に基づく恒常ペソで計算したGDPに基づいている。

(2) 暫定値。

(3) 上記表および本書のその他における農業生産に関するGDPの数値は、穀物の成長時期に基づいて穀物ごとにその定義が異なる「農業年」についての数値に基づいている。GDPのその他の項目については暦年についての数値が用いられている。

出典： INEGI

(中略)

物価および賃金

インフレ

(中略)

2017年の消費者物価の上昇は6.0%で、同年のインフレ目標である3.0% (+/-1.0%) を上回り、2016年の消費者物価上昇率2.8%を3.2パーセント・ポイント上回った。これは、主として、エネルギー価格の調整 (とりわけガソリン価格の自由化) 、為替相場の変動、農産品価格の上昇および最低賃金の引上げが相俟った結果である。

(中略)

雇用および労働情勢

雇用

(中略)

以下の表は、2017年12月31日現在の年齢別および性別のメキシコにおける失業者数およびその比率を示したものである。

年齢別および性別の失業者数

	合計 ⁽¹⁾	%	男性 ⁽¹⁾	%	女性 ⁽¹⁾	%
合計	1,830.8	100.0	1,088.9	<u>59.5</u>	741.9	<u>40.5</u>
15 - 24歳	640.9	35.0	382.4	35.1	258.4	34.8
25 - 44歳	838.4	45.8	446.2	41.0	392.2	52.9
45 - 64歳	323.1	17.6	238.4	21.9	84.7	11.4
65歳以上	27.2	1.5	21.1	1.9	6.1	0.8
不明	1.1	0.1	0.7	0.1	<u>.05</u>	0.1

(1) 千人。

出典： INEGI

(中略)

経済の主要部門

(中略)

(a) 製造業

(中略)

以下の表は、2016年および2017年の2013年恒常ペソによる鉱工業生産高ならびにこれに従って修正された過年度の数値を示したものである。また、2016年および2017年における生産高合計に占める各製造業部門の割合を百分比で示したものである。

部門別鉱工業生産高⁽¹⁾

	2013年	2014年	2015年 ⁽²⁾	2016年 ⁽²⁾	2017年 ⁽²⁾	2016年 ⁽²⁾	2017年 ⁽²⁾
	(単位：十億ペソ)					全体に占める割合(%)	
食料品	602.9	604.0	617.1	633.9	644.0	22.7	22.4
飲料および タバコ製品	135.8	140.3	147.7	158.9	162.6	5.7	5.7
繊維機械	25.4	24.9	26.2	26.0	26.0	0.9	0.9
繊維製品機械	12.5	13.2	14.1	14.7	13.0	0.5	0.5
衣料品	57.6	57.5	59.9	58.8	59.0	2.1	2.1
革工業製品	23.3	23.1	23.6	23.4	22.7	0.8	0.8
木製品	24.3	24.7	25.6	24.4	25.6	0.9	0.9
紙	45.2	46.5	48.1	49.8	50.9	1.8	1.8
印刷および 関連支援活動	18.0	17.9	18.3	18.4	18.0	0.7	0.6
石油・石炭製品	78.0	74.2	69.0	59.9	49.0	2.1	1.7
化学	269.6	266.1	256.6	249.3	246.6	8.9	8.6
プラスチック およびゴム製品	70.5	72.3	76.5	75.9	78.9	2.7	2.7
非金属鉱産物製 品	66.2	68.0	72.5	74.2	73.6	2.7	2.6
第一次金属	176.5	190.8	180.1	183.5	187.3	6.6	6.5
金属加工製品	88.6	93.4	96.6	97.3	97.7	3.5	3.4
機械	106.6	116.1	117.2	119.1	130.1	4.3	4.5
コンピュータお よび電子製品	176.4	198.8	213.7	226.6	241.9	8.1	8.4
電気設備、機器 および部品	75.1	80.3	84.9	88.7	89.7	3.2	3.1
輸送機器	440.2	482.6	515.6	521.7	566.9	18.7	19.7
家具および 関連製品	31.9	30.8	33.0	31.9	30.6	1.1	1.1
その他	52.4	54.1	55.9	58.1	61.4	2.1	2.1
合計	2,577.0	2,679.7	2,752.1	2,794.5	2,875.8	100.0	100.0

注：四捨五入のため合計は一致しないことがある。

(1) 2013年12月31日現在の購買力に基づく恒常ペソによる十億ペソ単位での表示および前年同期に対する変動率。変動率は2013年恒常ペソによる異を反映している。

(2) 暫定値。

出典： INEGI

(中略)

暫定値によると、2017年に製造業は2016年と比べ実質ベースで2.9%成長した。これは主として、機械部門が実質ベースで9.3%増加したこと、ならびに輸送機器部門が実質ベースで9.3%、コンピュータおよび電子製品部門が実質ベースで6.8%、それぞれ増加したことによる。ただし、石油・石炭製品ならびに繊維製品機械部門（それぞれ18.2%および11.7%減少）といった他の製造業部門では、実質ベースで後退した。全体では、2017年には、それぞれ2016年と比較して、7部門が後退し、14部門が成長した。

(b) 石油および石油化学

(中略)

() エネルギー改革および公開入札

(中略)

2018年3月27日、エネルギー改革プロセスのラウンドスリーの最初の入札立会いの後、財務省、エネルギー省および国家炭化水素委員会は、メキシコ湾の浅海における炭化水素の探査・生産にかかる16件のコンセッション契約を付与した。政府は、付与されたコンセッションから利益の72%ないし78%を受取ることになっている。陸上鉱区における炭化水素の探査・生産にかかるラウンドスリーの追加の入札立会いは、2018年に予定されている。

() メキシコ石油公社

(中略)

2016年12月31日に終了した年度と比較した2017年12月31日に終了した年度のメキシコ石油公社、子会社法人および子会社の経営成績

(中略)

その他の収益/費用純額

2017年のその他の収益純額は、2016年の22.7十億ペソから17.5十億ペソ減少して、5.2十億ペソとなった。この減少は、主として、油井、パイプラインおよび有形固定資産の処分にかかる8.4十億ペソの損失、ならびにレプソル社におけるペメックスの持分の売却にかかる3.3十億ペソの損失を認識したことによるものである。このその他の収益純額の減少の一部は、Ductos y Energéticos del Norte社におけるペメックスの持分50%の売却にかかる3.1十億ペソの利益および2015年4月にアプカトン-Aプラットフォームで発生した事故に関連した13.6百万ペソの保険金支払の回収により相殺された。

(中略)

事業セグメント別経営成績

(中略)

2016年と2017年との比較

(中略)

コーポレートおよびその他の子会社

(中略)

原油およびコンデンセートの埋蔵量

(天然ガス液を含む。)⁽¹⁾

	2017年	2016	2015年
	(百万バレル)		
確認開発埋蔵量および確認未開発埋蔵量			
1 月 1 日現在	7,219	7,977	10,292
修正 ⁽²⁾	(95)	189	(1,491)
採掘および発見	147	(55)	111
生産	(805)	(891)	(935)
国家炭化水素委員会の入札プロセスによる油田の貸出および譲渡	(38)	-	-
12月31日現在	6,427	7,219	7,977
12月31日現在の確認開発埋蔵量	4,166	4,886	5,725
12月31日現在の確認未開発埋蔵量	2,261	2,333	2,252

(中略)

乾性ガスの埋蔵量

	2017年	2016	2015年
	(十億立方フィート)		
確認開発埋蔵量および確認未開発埋蔵量			
1 月 1 日現在	6,984	8,610	10,859
修正 ⁽¹⁾	169	(183)	(955)
採掘および発見	468	(308)	47
生産 ⁽²⁾	(999)	(1,134)	(1,341)
国家炭化水素委員会の入札プロセスによる油田の貸出および譲渡	(29)	-	-
12月31日現在	6,593	6,984	8,610
12月31日現在の確認開発埋蔵量	4,026	4,513	6,012
12月31日現在の確認未開発埋蔵量	2,567	2,471	2,598

(中略)

探査および生産

(中略)

探査および掘削

(中略)

以下の表は、2017年12月31日に終了した5年間におけるペメックスの掘削活動（いずれもメキシコ領内で行われたものである。）を要約したものである。

	12月31日に終了した年度				
	2013年	2014年	2015年	2016年	2017年
開始井 ⁽¹⁾	705	474	274	93	70
探査開始井 ⁽¹⁾	40	20	22	23	22
開発開始井 ⁽¹⁾	665	454	252	70	48
掘削井 ⁽²⁾	817	535	312	149	79
探査井	38	24	26	21	24
生産性のある探査井 ⁽³⁾	23	8	13	6	10
枯渇した探査井	15	16	13	15	14
成功率（％）	61	33	50	29	62.5
開発井	779	511	286	128	55
生産性のある開発井	747	484	266	110	50
枯渇した開発井	32	26	20	18	4
成功率（％） ⁽⁴⁾	96	95	93	86	92.9
生産中の油井（年間平均）	9,836	9,558	9,363	8,750	6,699
海底地域	559	581	544	539	443
南部地域	1,340	1,420	1,403	1,244	931
北部地域	7,937	7,557	7,416	6,966	5,325
生産中の油井（年度末現在） ⁽⁵⁾	9,379	9,077	8,826	8,073	8,208
原油	6,164	5,598	5,374	4,912	4,956
天然ガス	3,215	3,479	3,452	3,161	3,238
生産中の油田	454	428	434	405	398
海底地域	42	45	41	43	43
南部地域	102	97	97	88	91
北部地域	310	286	296	274	264
掘削リグ	139	136	113	110	83
掘削距離（キロメートル）	1,627	1,413	815	330	280
油井1本当たりの平均深さ（メートル）	2,710	2,738	3,038	3,655	3,639
発見油田 ⁽⁶⁾	10	2	6	1	3
原油	5	-	6	1	1
天然ガス	5	2	-	-	2
油井1本当たりの原油および天然ガス平均産出量（1日当たり石油換算バレル）	371	370	349	348	291
開発済面積合計（平方キロメートル） ⁽⁷⁾	8,706	8,339	8,654	7,017 ⁽⁸⁾	6,886 ⁽⁸⁾
未開発面積合計（平方キロメートル） ⁽⁷⁾	977	1,278	1,000	712 ⁽⁸⁾	620 ⁽⁸⁾

(中略)

訴訟

(中略)

燃料の違法市場に対する措置

(中略)

- ・2016年には、徒歩により1日当たり305キロメートル、車両を使って1日当たり28,693キロメートルであったのに対して、2017年には車両を使って1日平均52,058キロメートル、徒歩により1日当たり1,606キロメートル、合計19,587,523メートルのパトロールを通じてパイプライン用地と設備の点検を行った。パトロール距離(キロメートル)は合計で87.03%の増加となる。これらの監視活動は、国防省、メキシコ海軍およびその他の政府当局との協力の下で行われた。²

(中略)

(c) 観光業

(中略)

観光による収入および支出⁽¹⁾

	2013年	2014年	2015年	2016年	2017年
外国からの旅行者からの収入					
(十億米ドル) ⁽²⁾⁽³⁾	13.9	16.2	17.7	19.6	21.3
内陸部への観光客からの収入					
(十億米ドル) ⁽²⁾	11.3	13.6	15.0	16.9	18.2
内陸部への観光客1人当たりの平均支出額(米ドル)	776.8	848.8	821.2	819.1	809.4
内陸部への観光客数(百万人)	14.6	16.0	18.3	20.7	22.5
メキシコから海外への観光客の支出総額					
(十億米ドル)	5.8	6.2	6.5	6.6	6.9
メキシコから海外への旅行者の支出総額					
(十億米ドル) ⁽⁴⁾	9.1	9.6	10.1	10.3	10.8

(1) 平均支出および観光客数を除き、十億単位で表示。

(2) 2008年12月31日現在の購買力に基づく恒常ペソによる表示。

(3) メキシコへの日帰りの観光客および訪問者の双方を含む。

(4) 海外への日帰りの観光客および訪問者の双方を含む。

(中略)

(e) 運輸および通信

(中略)

通信

以下の表は、2013年から2017年までにおけるメキシコの電話、携帯電話およびインターネットの接続回線数を示したものである。

通信

	12月31日現在				
	2013年	2014年	2015年	2016年	2017年
	(居住者100人当たりの数値)				
電話回線数*	63.9	64.4	61.0	59.0	58.0
携帯電話回線数	90.2	84.9	89.0	91.0	90.0
インターネット接続居住者	40.9	41.4	45.0	48.0	50.0

出典： IFT

* 100軒当たりの数値。

(中略)

(f) 建設

(中略)

(g) 鉱業

(中略)

メキシコは豊富かつ多種類の鉱物資源を有しており、銀、ビスマス、アンチモン、ホタル石、グラファイト、バライト、モリブデン、鉛および亜鉛の世界有数の算出国である。メキシコの鉱物の国内生産は自国産業での需要の大部分を満たし、銀、銅、硫黄および鉄の輸出を可能にしている。

(中略)

(h) 電力

(中略)

上述した国内エネルギー発電は、ここ数年で急速に増加してきた民間部門による自家発電を考慮している。2017年には、自家発電は37,596ギガワット時で、これは2016年の発電量29,650ギガワット時から23.6%の増加である。

エネルギー資源の多様化もまた政府の重点目標である。以下の表は、2014年から2017年までにおけるメキシコの主要なエネルギー源の構成についての一定の情報を示すものである。

電力エネルギー源の構成
(ギガワット時 (GWh))

	2014年 発電量	構成比 (%)	2015年 発電量	構成比 (%)	2016年 発電量	構成比 (%)	2017年 発電量	構成比 (%)
従来型の電源	239,937		246,601		254,496		259,766	
結合サイクル	149,688	62	155,185	63	160,378	63	165,245	64
火力	37,501	16	39,232	16	40,343	16	42,780	16
石炭	33,613	14	33,599	14	34,208	13	30,557	12
燃焼タービン	6,985	3	11,648	5	12,600	5	12,849	5
内燃機関	2,269	1	2,651	1	3,140	1	4,006	2
その他	9,881	4	4,286	2	3,826	2	4,329	2
クリーン・エネルギー	61,526		62,952		64,868		69,397	
再生可能	51,849	84	49,244	76	49,208	76	51,578	74
水力	38,822	63	30,892	49	30,909	48	31,848	46
エオリック	6,426	10	8,745	14	10,463	16	10,620	15
地熱	6,000	10	6,331	10	6,148	9	6,041	9
太陽光	85	0	78	0	160	0	344	0
バイオ・エネルギー	516	1	1,369	2	1,471	2	1,884	3
分散型電源			128	0	56	0	760	1
その他	9,677	16	15,624	24	15,660	24	17,818	26
合計	301,463		309,553		319,364		329,162	

出典： エネルギー省のPRODESEN 2018-2032

(中略)

政府は、引続き電力部門および発電への民間部門の参加を奨励している。2017年12月現在、メキシコの総発電設備容量に占める化石燃料による発電設備容量の割合は、2013年12月31日現在の79.9%に対して、78.9%であったが、クリーン電源による発電設備容量は21.1%であり、これは2016年と比較して3.8%の増加である。

<訂正後>

(前略)

国内総生産

以下の表は、表示期間についてのメキシコの実質国内総生産（GDP）および支出を2013年恒常ペソおよび比率で示したものである。かかる数字は、これまでは2008年恒常ペソで算出されていたが、その後2013年恒常ペソに更新されており、そのため過年度の数字も修正されている。

実質国内総生産および支出

	2013年	2014年	2015年	2016年 ⁽¹⁾	2017年 ⁽¹⁾
	(単位：十億恒常ペソ) ⁽²⁾				
GDP	16,277.2	16,740.3	17,287.8	17,791.5	18,153.80
加算：財貨およびサービスの輸入	5,283.4	5,596.2	5,927.4	6,099.5	6,492.52
財貨およびサービスの供給合計	21,560.6	22,336.5	23,215.2	23,890.9	24,646.32
控除：財貨およびサービスの輸出	5,095.7	5,451.5	5,910.2	6,114.8	6,349.33
国内支出に供され得る財貨およびサービス合計	16,465.0	16,885.0	17,305.0	17,776.1	18,296.98
財貨およびサービス合計の配分					
民間部門消費	10,819.3	11,046.5	11,418.0	11,835.8	12,190.46
公的部門消費	1,984.4	2,041.8	2,081.5	2,131.3	2,133.97
消費合計	12,803.7	13,088.3	13,499.5	13,967.1	14,324.43
総固定投資	3,459.3	3,565.4	3,743.1	3,784.1	3,726.75
在庫の増減	202.0	159.8	140.8	159.1	153.14
国内支出合計	16,465.0	16,813.5	17,383.4	17,910.2	18,204.32
誤差脱漏	0.0	(71.5)	78.4	134.1	(92.67)

注：四捨五入のため合計は一致しないことがある。

(1) 暫定値。

(2) 2013年12月31日現在の購買力に基づく恒常ペソによる表示。

出典： INEGI

実質国内総生産および支出

	2013年	2014年	2015年	2016年 ⁽¹⁾	2017年 ⁽¹⁾
	(単位：GDPに対する百分比) ⁽²⁾				
GDP	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
加算：財貨およびサービスの輸入	32.5	33.4	34.3	34.3	35.8
財貨およびサービスの供給合計	132.5	133.4	134.3	134.3	135.8
控除：財貨およびサービスの輸出	31.3	32.6	34.2	34.4	35.0
国内支出に供され得る 財貨およびサービス合計	101.2	100.9	100.1	99.9	100.8
財貨およびサービス合計の配分					
民間部門消費	66.5	66.0	66.0	66.5	67.2
公的部門消費	12.2	12.2	12.0	12.0	11.8
消費合計	78.7	78.2	78.1	78.5	78.9
総固定投資	21.3	21.3	21.7	21.3	20.5
在庫の増減	1.2	1.0	0.8	0.9	0.8
国内支出合計	101.2	100.4	100.6	100.7	100.3
誤差脱漏	0.0	(0.4)	0.5	0.8	(0.5)

注： 四捨五入のため合計は一致しないことがある。

(1) 暫定値。

(2) 2013年12月31日現在の購買力に基づく恒常ペソによる表示。

出典： INEGI

(中略)

部門別実質国内総生産の成長率

	2013年	2014年	2015年	2016年 ⁽¹⁾	2017年 ⁽¹⁾
	(対前年変動率(％)) ⁽²⁾				
GDP (2013年の恒常ペソ)	1.4	2.8	3.3	2.9	2.0
第一次産業：					
農業、林業、漁業、狩猟業および畜産業	2.3	3.8	2.1	3.8	3.3
第二次産業：					
鉱業	(0.6)	(1.9)	(4.4)	(4.1)	(9.8)
電力、ガスおよび水道事業	0.6	8.1	1.7	0.1	(0.2)
建設業	(1.6)	2.7	2.4	2.0	(1.0)
製造業	0.5	4.0	2.7	1.5	2.9
第三次産業：					
卸売・小売業	1.7	3.8	4.4	2.8	3.3
運輸・倉庫業	2.5	3.5	4.3	3.1	3.2
情報業	4.3	4.5	16.9	19.1	6.1
金融および保険業	16.0	8.6	14.8	12.2	7.8
不動産、賃貸およびリース業	0.9	1.8	2.5	2.0	2.0
専門業、科学および技術サービス業	(1.2)	1.7	4.2	7.5	(0.4)
会社・企業経営	(1.7)	7.2	4.3	(0.2)	1.1
管理、支援、廃棄物処理および修復サービス	4.4	(0.3)	1.3	4.3	5.6
教育サービス	0.5	0.5	(0.1)	1.0	0.2
ヘルスケアおよび社会支援サービス	1.1	(0.3)	(1.8)	2.7	2.4
芸術、娯楽およびレクリエーション	7.0	(4.2)	4.1	4.5	3.1
宿泊および飲食サービス	1.1	2.7	7.5	3.2	4.3
その他のサービス（行政サービスを除く。）	1.8	1.4	2.4	2.6	1.1
行政サービス	(1.4)	2.0	2.4	0.3	0.1

注： 四捨五入のため合計は一致しないことがある。

(1) 暫定値。

(2) 2013年12月31日現在の購買力に基づく恒常ペソで計算したGDPに基づいている。

(3) 上記表および本書のその他における農業生産に関するGDPの数値は、穀物の成長時期に基づいて穀物ごとにその定義が異なる「農業年」についての数値に基づいている。GDPのその他の項目については暦年についての数値が用いられている。

出典： INEGI

(中略)

物価および賃金

インフレ

(中略)

2017年の消費者物価の上昇は6.8%で、同年のインフレ目標である3.0% (+/-1.0%) を上回り、2016年の消費者物価上昇率3.4%を3.4パーセント・ポイント上回った。これは、主として、エネルギー価格の調整 (とりわけガソリン価格の自由化) 、為替相場の変動、農産品価格の上昇および最低賃金の引上げが相俟った結果である。

(中略)

雇用および労働情勢

雇用

(中略)

以下の表は、2017年12月31日現在の年齢別および性別のメキシコにおける失業者数およびその比率を示したものである。

年齢別および性別の失業者数

	合計 ⁽¹⁾	%	男性 ⁽¹⁾	%	女性 ⁽¹⁾	%
合計	1,830.8	100.0	1,088.9	<u>100.0</u>	741.9	<u>100.0</u>
15 - 24歳	640.9	35.0	382.4	35.1	258.4	34.8
25 - 44歳	838.4	45.8	446.2	41.0	392.2	52.9
45 - 64歳	323.1	17.6	238.4	21.9	84.7	11.4
65歳以上	27.2	1.5	21.1	1.9	6.1	0.8
不明	1.1	0.1	0.7	0.1	<u>0.5</u>	0.1

(1) 千人。

出典： INEGI

(中略)

経済の主要部門

(中略)

(a) 製造業

(中略)

以下の表は、表示年の2013年恒常ペソによる鉱工業生産高ならびにこれに従って修正された過年度の数値を示したものである。また、2016年および2017年における生産高合計に占める各製造業部門の割合を百分比で示したものである。

部門別鉱工業生産高⁽¹⁾

	2013年	2014年	2015年 ⁽²⁾	2016年 ⁽²⁾	2017年 ⁽²⁾	2016年 ⁽²⁾	2017年 ⁽²⁾
	(単位：十億ペソ)					全体に占める割合(%)	
食料品	602.9	604.0	617.1	633.9	644.0	22.7	22.4
飲料および タバコ製品	135.8	140.3	147.7	158.9	162.6	5.7	5.7
繊維機械	25.4	24.9	26.2	26.0	26.0	0.9	0.9
繊維製品機械	12.5	13.2	14.1	14.7	13.0	0.5	0.5
衣料品	57.6	57.5	59.9	58.8	59.0	2.1	2.1
革工業製品	23.3	23.1	23.6	23.4	22.7	0.8	0.8
木製品	24.3	24.7	25.6	24.4	25.6	0.9	0.9
紙	45.2	46.5	48.1	49.8	50.9	1.8	1.8
印刷および 関連支援活動	18.0	17.9	18.3	18.4	18.0	0.7	0.6
石油・石炭製品	78.0	74.2	69.0	59.9	49.0	2.1	1.7
化学	269.6	266.1	256.6	249.3	246.6	8.9	8.6
プラスチック およびゴム製品	70.5	72.3	76.5	75.9	78.9	2.7	2.7
非金属鉱産物製 品	66.2	68.0	72.5	74.2	73.6	2.7	2.6
第一次金属	176.5	190.8	180.1	183.5	187.3	6.6	6.5
金属加工製品	88.6	93.4	96.6	97.3	97.7	3.5	3.4
機械	106.6	116.1	117.2	119.1	130.1	4.3	4.5
コンピュータお よび電子製品	176.4	198.8	213.7	226.6	241.9	8.1	8.4
電気設備、機器 および部品	75.1	80.3	84.9	88.7	89.7	3.2	3.1
輸送機器	440.2	482.6	515.6	521.7	566.9	18.7	19.7
家具および 関連製品	31.9	30.8	33.0	31.9	30.6	1.1	1.1
その他	52.4	54.1	55.9	58.1	61.4	2.1	2.1
合計	2,577.0	2,679.7	2,752.1	2,794.5	2,875.8	100.0	100.0

注：四捨五入のため合計は一致しないことがある。

(1) 2013年12月31日現在の購買力に基づく恒常ペソによる十億ペソ単位での表示および前年同期に対する変動率。変動率は2013年恒常ペソでの差異を反映している。

(2) 暫定値。

出典：メキシコ中央銀行

(中略)

暫定値によると、2017年に製造業は2016年と比べ実質ベースで2.9%成長した。これは主として、機械部門が実質ベースで9.3%増加したこと、ならびに輸送機器部門が実質ベースで8.7%、コンピュータおよび電子製品部門が実質ベースで6.8%、それぞれ増加したことによる。ただし、石油・石炭製品ならびに繊維製品機械部門（それぞれ18.2%および11.7%減少）といった他の製造業部門では、実質ベースで後退した。全体では、2017年には、それぞれ2016年と比較して、7部門が後退し、14部門が成長した。

(b) 石油および石油化学

(中略)

() エネルギー改革および公開入札

(中略)

2018年3月27日、エネルギー改革プロセスのラウンドスリーの最初の入札立会いの後、財務省、エネルギー省および国家炭化水素委員会は、メキシコ湾の浅海における炭化水素の探査・生産にかかる16件のコンセッション契約を付与した。政府は、付与したコンセッション（営業権）から利益の72%ないし78%を受取ることになっている。陸上鉱区における炭化水素の探査・生産にかかるラウンドスリーの2件の追加の入札立会いは、2018年に予定されている。

() メキシコ石油公社

(中略)

2016年12月31日に終了した年度と比較した2017年12月31日に終了した年度のメキシコ石油公社、子会社法人および子会社の経営成績

(中略)

その他の収益/費用純額

2017年のその他の収益純額は、2016年の22.7十億ペソから17.5十億ペソ減少して、5.2十億ペソとなった。この減少は、主として、油井、パイプラインおよび有形固定資産の処分にかかる8.4十億ペソの損失、ならびにペメックスのレブソル社持分の売却にかかる3.3十億ペソの損失を認識したことによるものである。このその他の収益純額の減少の一部は、ペメックスのDuctos y Energéticos del Norte社持分50%の売却にかかる3.1十億ペソの利益および2015年4月にアブカトン-Aプラットフォームで発生した事故に関連した13.6百万ペソの保険金支払の回収により相殺された。

(中略)

事業セグメント別経営成績

(中略)

2016年と2017年との比較

(中略)

コーポレートおよびその他の子会社

(中略)

原油およびコンデンセートの埋蔵量

(天然ガス液を含む。)⁽¹⁾

	2017年	2016年	2015年
	(百万バレル)		
確認開発埋蔵量および確認未開発埋蔵量			
1 月 1 日現在	7,219	7,977	10,292
修正 ⁽²⁾	(95)	189	(1,491)
採掘および発見	147	(55)	111
生産	(805)	(891)	(935)
国家炭化水素委員会の入札プロセスによる油田の貸出および譲渡	(38)	-	-
12月31日現在	6,427	7,219	7,977
12月31日現在の確認開発埋蔵量	4,166	4,886	5,725
12月31日現在の確認未開発埋蔵量	2,261	2,333	2,252

(中略)

乾性ガスの埋蔵量

	2017年	2016年	2015年
	(十億立方フィート)		
確認開発埋蔵量および確認未開発埋蔵量			
1 月 1 日現在	6,984	8,610	10,859
修正 ⁽¹⁾	169	(183)	(955)
採掘および発見	468	(308)	47
生産 ⁽²⁾	(999)	(1,134)	(1,341)
国家炭化水素委員会の入札プロセスによる油田の貸出および譲渡	(29)	-	-
12月31日現在	6,593	6,984	8,610
12月31日現在の確認開発埋蔵量	4,026	4,513	6,012
12月31日現在の確認未開発埋蔵量	2,567	2,471	2,598

(中略)

探査および生産

(中略)

探査および掘削

(中略)

以下の表は、2017年12月31日に終了した5年間におけるペメックスの掘削活動（いずれもメキシコ領内で行われたものである。）を要約したものである。

	12月31日に終了した年度				
	2013年	2014年	2015年	2016年	2017年
開始井 ⁽¹⁾	705	474	274	93	70
探査開始井 ⁽¹⁾	40	20	22	23	22
開発開始井 ⁽¹⁾	665	454	252	70	48
掘削井 ⁽²⁾	817	535	312	149	79
探査井	38	24	26	21	24
生産性のある探査井 ⁽³⁾	23	8	13	6	10
枯渇した探査井	15	16	13	15	14
成功率（％）	61	33	50	29	42
開発井	779	511	286	128	55
生産性のある開発井	747	484	266	110	50
枯渇した開発井	32	26	20	18	4
成功率（％） ⁽⁴⁾	96	95	93	86	91
生産中の油井（年間平均）	9,836	9,558	9,363	8,750	6,699
海底地域	559	581	544	539	443
南部地域	1,340	1,420	1,403	1,244	931
北部地域	7,937	7,557	7,416	6,966	5,325
生産中の油井（年度末現在） ⁽⁵⁾	9,379	9,077	8,826	8,073	8,194
原油	6,164	5,598	5,374	4,912	4,956
天然ガス	3,215	3,479	3,452	3,161	3,238
生産中の油田	454	428	434	405	398
海底地域	42	45	41	43	43
南部地域	102	97	97	88	91
北部地域	310	286	296	274	264
掘削リグ	139	136	113	110	83
掘削距離（キロメートル）	1,627	1,413	815	330	280
油井1本当たりの平均深さ（メートル）	2,710	2,738	3,038	3,655	3,639
発見油田 ⁽⁶⁾	10	2	6	1	3
原油	5	-	6	1	1
天然ガス	5	2	-	-	2
油井1本当たりの原油および天然ガス平均産出量（1日当たり石油換算バレル）	371	370	349	348	291
開発済面積合計（平方キロメートル） ⁽⁷⁾	8,706	8,339	8,654	7,017 ⁽⁸⁾	6,886 ⁽⁸⁾
未開発面積合計（平方キロメートル） ⁽⁷⁾	977	1,278	1,000	712 ⁽⁸⁾	620 ⁽⁸⁾

(中略)

訴訟

(中略)

燃料の違法市場に対する措置

(中略)

- ・2016年には、徒歩により1日当たり305キロメートル、車両を使って1日当たり28,693キロメートルであったのに対して、2017年には車両を使って1日平均52,058キロメートル、徒歩により1日当たり1,606キロメートル、合計19,587,523メートルのパトロールを通じてパイプライン用地と設備の点検を行った。パトロール距離(キロメートル)は合計で87.03%の増加となる。これらの監視活動は、国防省、メキシコ海軍およびその他の政府当局との協力の下で行われた。

(中略)

(c) 観光業

(中略)

観光による収入および支出⁽¹⁾

	2013年	2014年	2015年	2016年	2017年
外国からの旅行者からの収入					
(十億米ドル) ⁽²⁾	13.9	16.2	17.7	19.6	21.3
内陸部への観光客からの収入					
(十億米ドル)	11.3	13.6	15.0	16.9	18.2
内陸部への観光客1人当たりの平均支出額(米ドル)	776.8	848.8	821.2	819.1	809.4
内陸部への観光客数					
(百万人)	14.6	16.0	18.3	20.7	22.5
メキシコから海外への観光客の支出総額					
(十億米ドル)	5.8	6.2	6.5	6.6	6.9
メキシコから海外への旅行者の支出総額					
(十億米ドル) ⁽³⁾	9.1	9.6	10.1	10.3	10.8

(1) 平均支出および観光客数を除き、十億単位で表示。

(2) メキシコへの日帰りの観光客および訪問者の双方を含む。

(3) 海外への日帰りの観光客および訪問者の双方を含む。

(中略)

(e) 運輸および通信

(中略)

通信

以下の表は、2013年から2017年までにおけるメキシコの電話、携帯電話およびインターネットの接続回線数の伸びを示したものである。

通信

	12月31日現在				
	2013年	2014年	2015年	2016年	2017年
	(居住者100人当たりの数値)				
電話回線数*	63.9	64.4	61.0	59.0	58.0
携帯電話回線数	90.2	84.9	89.0	91.0	90.0
インターネット接続居住者	40.9	41.4	45.0	48.0	50.0

出典： IFT

* 100軒当たりの数値。

(中略)

(f) 建設業

(中略)

(g) 鉱業

(中略)

メキシコは豊富かつ多種類の鉱物資源を有しており、銀、ビスマス、アンチモン、ホタル石、グラファイト、バライト、モリブデン、鉛および亜鉛の世界有数の産出国である。メキシコの鉱物の国内生産は自国産業での需要の大部分を満たし、銀、銅、硫黄および鉄の輸出を可能にしている。

(中略)

(h) 電力産業

(中略)

上述した国内エネルギー発電は、ここ数年で急速に増加してきた民間部門による自家発電を考慮している。2017年には、自家発電は37,596ギガワット時で、これは2016年の発電量29,650ギガワット時から26.8%の増加である。

エネルギー資源の多様化もまた政府の重点目標である。以下の表は、2014年から2017年までにおけるメキシコの主要なエネルギー源の構成についての一定の情報を示すものである。

電力エネルギー源の構成
(ギガワット時 (GWh))

	2014年 発電量	構成比 (%)	2015年 発電量	構成比 (%)	2016年 発電量	構成比 (%)	2017年 発電量	構成比 (%)
従来型の電源	239,937		246,601		254,496		259,766	
結合サイクル	149,688	62	155,185	63	160,378	63	165,245	64
火力	37,501	16	39,232	16	40,343	16	42,780	16
石炭	33,613	14	33,599	14	34,208	13	30,557	12
燃焼タービン	6,985	3	11,648	5	12,600	5	12,849	5
内燃機関	2,269	1	2,651	1	3,140	1	4,006	2
その他	9,881	4	4,286	2	3,826	2	4,329	2
クリーン・エネルギー	61,526		63,039		64,868		69,397	
再生可能	51,849	84	47,415	75	49,208	76	51,578	74
水力	38,822	63	30,892	49	30,909	48	31,848	46
エオリック	6,426	10	8,745	14	10,463	16	10,620	15
地熱	6,000	10	6,331	10	6,148	9	6,041	9
太陽光	85	0	78	0	160	0	344	0
バイオ・エネルギー	516	1	1,369	2	1,471	2	1,884	3
分散型電源			128	0	56	0	760	1
その他	9,677	16	15,624	25	15,660	24	17,818	26
合計	301,463		309,553		319,364		329,162	

出典： エネルギー省のPRODESEN 2018-2032

(中略)

政府は、引続き電力部門および発電への民間部門の参加を奨励している。2017年12月31日現在、メキシコの総発電設備容量に占める化石燃料による発電設備容量の割合は、2013年12月31日現在の79.9%に対して、78.9%であったが、クリーン電源による発電設備容量は21.1%であり、これは2016年12月31日現在と比較して3.8%の増加である。

(3)【貿易及び国際収支】

< 訂正前 >

(前略)

地域別貿易分布

以下の表は、表示期間についてのメキシコの対外貿易の分布を示したものである。

メキシコの商品輸出分布⁽¹⁾

	2013年	2014年	2015年	2016年	2017年 ⁽²⁾
	(単位：％)				
輸出 (f.o.b.)	79.7	81.3	82.6	82.7	88.1
米国	2.9	2.8	2.8	2.9	2.9
カナダ	3.9	3.7	3.9	4.4	5.0
EU					
うち：					
スペイン	0.2	0.3	0.3	0.3	0.3
英国	0.4	0.5	0.5	0.9	0.6
ドイツ	1.1	1.0	1.0	1.1	1.8
オランダ	0.4	0.4	0.4	0.4	0.4
中国	1.7	1.5	1.3	1.4	1.6
日本	0.7	0.7	0.6	0.7	0.8
その他	12.7	11.6	10.4	9.6	10.0
合計	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0

注： 四捨五入のため合計は一致しないことがある。

(1) 保税産業を含む（グロス・ベース）。

(2) 暫定値。

出典： メキシコ中央銀行

メキシコの商品輸入分布⁽¹⁾

	2013年	2014年	2015年	2016年	2017年 ⁽²⁾
(単位：%)					
輸入 (f.o.b.)					
米国	45.3	45.1	43.8	42.8	41.7
カナダ	2.8	2.7	2.6	2.6	2.4
EU	11.4	11.4	11.3	11.5	12.4
うち：					
スペイン	1.2	1.3	1.2	1.2	1.3
英国	0.7	0.7	0.6	0.6	0.6
ドイツ	3.9	3.8	3.8	3.9	4.3
オランダ	0.3	0.3	0.3	0.3	0.4
中国	18.0	18.4	19.3	19.5	19.5
日本	5.0	4.9	4.8	5.0	4.7
その他	<u>22.9</u>	<u>22.9</u>	<u>23.5</u>	<u>24.3</u>	<u>25.2</u>
合計	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0

注： 四捨五入のため合計は一致しないことがある。

(1) 保税産業を含む（グロス・ベース）。

(2) 暫定値。

出典： メキシコ中央銀行

(中略)

保税産業

(中略)

保税産業収益⁽¹⁾

12月31日										
2013年			2014年		2015年		2016年		2017年 ⁽¹⁾	
(十億ペソおよび対前年比変化率)										
輸出売上	1,819.4	6.8%	2,006.0	10.3%	2,311.9	15.3%	2,596.9	12.3%	2,868.0	10.4%
国内売上	<u>1,305.5</u>	4.4%	<u>1,379.8</u>	5.7%	<u>1,530.0</u>	10.9%	<u>1,690.2</u>	10.5%	<u>1,898.1</u>	12.3%
収益合計	3,124.9	5.8%	3,385.8	8.4%	3,841.9	13.5%	4,287.1	11.6%	4,766.1	11.2%

注： 四捨五入のため合計は一致しないことがある。

(1) 暫定値。

出典： INEGI

国際収支および外貨準備高

(中略)

金融収支

メキシコの金融収支は投資の流入を計上しており、資本収支と合わせると、統計上の不突合、会計慣行、および取引の計上価値に影響を及ぼす為替相場の変動を考慮後で、経常収支と均衡している。上記の表に示すとおり、2012年から2016年まで、メキシコの金融収支は赤字を計上しているが、これは主としてその他投資および外貨準備と比較して直接投資および証券投資が比較的高かったことによる。

(中略)

外貨準備高および対外資産

(中略)

全般的にみて、メキシコ中央銀行の外貨準備高は過去 5 年間では増加傾向を示してきた。

(中略)

多国間金融機関への加盟

メキシコは、現在、カリブ開発銀行、中米経済統合銀行、欧州復興開発銀行、地球環境ファシリティ、米州開発銀行、国際通貨基金、北米開発銀行、特別開発基金ならびに世界銀行（国際開発協会および国際金融公社を含む。）といった国際機関に加盟している。

為替管理および為替レート

(中略)

外国為替レート

(中略)

以下の表は、各表示期間について、メキシコ国内においてペソで支払われる米ドル建債務の支払のための、メキシコ中央銀行が公表した日々のペソ/米ドル為替レートを示したものである。

為替レート

	代表的な市場レート	
	期末現在	平均
	(1 米ドル当たりペソ)	
2013年	13.0843	12.7724
2014年	14.7414	13.3056
2015年	17.2487	15.8680
2016年	20.6194	18.6908
2017年		
1 月	20.7908	21.3853
2 月	19.9957	20.2905
3 月	18.7955	19.3010
4 月	18.9594	18.7875
5 月	18.6909	17.7557
6 月	18.0626	18.1326
7 月	17.8646	17.8283
8 月	<u>17.38145</u>	17.8070
9 月	18.1590	17.8357
10月	19.1478	18.8161
11月	18.6229	18.9158
12月	19.6629	19.1812
2018年		
1 月	18.6069	18.9074
2 月	18.8331	18.6449
3 月	18.2709	18.6308
4 月	18.7878	18.3872
5 月	19.9759	19.5910

出典：メキシコ中央銀行

<訂正後>

(前略)

地域別貿易分布

以下の表は、表示期間についてのメキシコの対外貿易の分布を示したものである。

メキシコの商品輸出分布⁽¹⁾

	2013年	2014年	2015年	2016年	2017年 ⁽²⁾
	(単位：％)				
輸出 (f.o.b.)					
米国	<u>79.7</u>	<u>81.3</u>	<u>82.6</u>	<u>82.7</u>	<u>81.5</u>
カナダ	<u>2.9</u>	<u>2.8</u>	<u>2.9</u>	<u>2.9</u>	<u>2.9</u>
EU	<u>3.9</u>	<u>3.7</u>	<u>3.9</u>	<u>4.4</u>	<u>5.0</u>
うち：					
スペイン	0.2	0.3	0.3	0.3	0.3
英国	0.4	0.5	0.5	0.9	0.6
ドイツ	1.1	1.0	1.0	1.1	1.8
オランダ	0.4	0.4	0.4	0.4	0.4
中国	1.7	1.5	1.3	1.4	1.6
日本	0.7	0.7	0.6	0.7	0.8
その他	<u>11.0</u>	<u>9.9</u>	<u>8.6</u>	<u>7.9</u>	<u>8.1</u>
合計	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0

注： 四捨五入のため合計は一致しないことがある。

(1) 保税産業を含む（グロス・ベース）。

(2) 暫定値。

出典： メキシコ中央銀行

メキシコの商品輸入分布⁽¹⁾

	2013年	2014年	2015年	2016年	2017年 ⁽²⁾
(単位：%)					
輸入 (f.o.b.)					
米国	45.3	45.1	43.8	42.8	41.7
カナダ	2.8	2.7	2.6	2.6	2.4
EU	11.4	11.4	11.3	11.5	12.4
うち：					
スペイン	1.2	1.3	1.2	1.2	1.3
英国	0.7	0.7	0.6	0.6	0.6
ドイツ	3.9	3.8	3.8	3.9	4.3
オランダ	0.3	0.3	0.3	0.3	0.4
中国	18.0	18.4	19.3	19.5	19.5
日本	5.0	4.9	4.8	5.0	4.7
その他	<u>17.6</u>	<u>17.6</u>	<u>18.1</u>	<u>18.7</u>	<u>19.3</u>
合計	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0

注： 四捨五入のため合計は一致しないことがある。

(1) 保税産業を含む（グロス・ベース）。

(2) 暫定値。

出典： メキシコ中央銀行

(中略)

保税産業

(中略)

保税産業収益⁽¹⁾

12月31日現在

	2013年		2014年		2015年		2016年		2017年 ⁽¹⁾	
	(十億ペソおよび対前年比変化率)									
輸出売上	1,819.4	6.8%	2,006.0	10.3%	2,311.9	15.3%	2,596.9	12.3%	2,868.0	10.4%
国内売上	<u>1,305.5</u>	4.4%	<u>1,379.8</u>	5.7%	<u>1,530.0</u>	10.9%	<u>1,690.2</u>	10.5%	<u>1,898.1</u>	12.3%
収益合計	<u>3,124.9</u>	5.8%	<u>3,385.8</u>	8.4%	<u>3,841.9</u>	13.5%	<u>4,287.1</u>	11.6%	<u>4,766.1</u>	11.2%

注： 四捨五入のため合計は一致しないことがある。

(1) 暫定値。

出典： INEGI

国際収支および外貨準備高

(中略)

金融収支

メキシコの金融収支は投資の流入を計上しており、資本収支と合わせると、統計上の不突合、会計慣行、および取引の計上価値に影響を及ぼす為替相場の変動を考慮後で、経常収支と均衡している。上記の表に示すとおり、2013年から2017年まで、メキシコの金融収支は赤字を計上しているが、これは主としてその他投資および外貨準備と比較して直接投資および証券投資が比較的高かったことによる。

(中略)

外貨準備高および対外資産

(中略)

全般的にみて、メキシコ中央銀行の外貨準備高は過去 5 年間では安定的に推移してきた。

(中略)

多国間金融機関への加盟

メキシコは、現在、カリブ開発銀行、中米経済統合銀行、欧州復興開発銀行、地球環境ファシリティ、米州開発銀行、国際通貨基金、北米開発銀行、特別開発基金、国際農業開発基金ならびに世界銀行（国際開発協会および国際金融公社を含む。）といった国際機関に加盟している。

為替管理および為替レート

(中略)

外国為替レート

(中略)

以下の表は、各表示期間について、メキシコ国内においてペソで支払われる米ドル建債務の支払のための、メキシコ中央銀行が公表した日々のペソ/米ドル為替レートを示したものである。

為替レート

	代表的な市場レート	
	期末現在	平均
	(1 米ドル当たりペソ)	
2013年	13.0843	12.7724
2014年	14.7414	13.3056
2015年	17.2487	15.8680
2016年	20.6194	18.6908
2017年		
1 月	20.7908	21.3853
2 月	19.9957	20.2905
3 月	18.7955	19.3010
4 月	18.9594	18.7875
5 月	18.6909	17.7557
6 月	18.0626	18.1326
7 月	17.8646	17.8283
8 月	<u>17.8145</u>	17.8070
9 月	18.1590	17.8357
10月	19.1478	18.8161
11月	18.6229	18.9158
12月	19.6629	19.1812
2018年		
1 月	18.6069	18.9074
2 月	18.8331	18.6449
3 月	18.2709	18.6308
4 月	18.7878	18.3872
5 月	19.9759	19.5910

出典： メキシコ中央銀行

(4)【通貨・金融制度】

< 訂正前 >

(前略)

銀行制度

(中略)

開発銀行

(中略)

現在、メキシコの開発銀行制度を構成する金融機関は6機関であり、中小企業、公共インフラ、外国貿易支援、住宅、貯蓄の改善および軍隊向け与信を含む幅広い分野を対象としている。これらの機関は以下のとおりである。

- ・メキシコ産業金融公社、S.N.C. (以下「NAFIN」という。)
- ・メキシコ公共事業銀行、S.N.C. (以下「BANOBRAS」という。)
- ・メキシコ外国貿易銀行、S.N.C. (以下「BANCOMEXT」という。)
- ・連邦住宅公社、S.N.C. (以下「SHF」という。)
- ・貯蓄金融サービス銀行、S.N.C. (以下「BANSEFI」という。)
- ・国立軍部銀行、S.N.C. (以下「BANJERCITO」という。)

(中略)

信用の産業部門別内訳

以下の表は、各表示日現在の商業銀行および開発銀行が供与した信用の産業部門別内訳を示したものである。

信用の産業部門別内訳⁽¹⁾

	12月31日現在									
	2013年		2014年		2015年		2016年		2017年 ⁽²⁾	
	(単位：十億ペソおよび全体に占める割合(％))									
農業、林業および漁業	55.2	2%	58.4	1%	72.7	2%	78.5	2%	89.7	2%
工業	724.6	20%	795.6	20%	930.5	20%	1,028.3	20%	1,129.3	20%
サービスおよびその他の活動	723.5	20%	802.2	20%	944.9	21%	1,151.2	22%	1,336.8	24%
住宅信用	504.4	14%	546.2	14%	612.9	13%	685.0	13%	745.7	13%
消費信用	699.4	19%	744.9	19%	823.7	18%	925.9	18%	969.5	17%
統計上の調整	0.0	0%	0.0	0%	0.0	0%	0.0	0%	0.0	0%
金融部門	254.8	7%	295.7	7%	337.2	7%	372.5	7%	423.2	7%
公的部門	587.5	16%	716.8	18%	778.7	17%	858.1	16%	841.3	15%
その他	15.0	0%	17.1	0%	28.0	1%	27.3	1%	28.3	1%
対外部門	32.4	1%	46.3	1%	58.8	1%	87.5	2%	93.8	2%
合計	3,256.8	100%	4,023.1	100%	4,587.5	100%	5,214.3	100%	5,657.6	100%
銀行間部門	3.8		1.2		2.3		4.7		9.2	

注： 四捨五入のため合計は一致しないことがある。

(1) 商業銀行および開発銀行の双方を含む。

(2) 暫定値。

出典： メキシコ中央銀行

(中略)

メキシコ中央銀行の貸借対照表

以下の表は、2017年12月31日現在のメキシコ中央銀行の貸借対照表を要約したものである。

連結貸借対照表
(監査済み)
(2017年12月31日現在)
(単位：百万ペソ)

資産の部		負債および資本の部	
外貨準備高	3,397,785	マネタリー・ベース	1,545,934
対外資産	3,449,853	流通紙幣および硬貨	1,542,611
控除されるべき負債	(52,068)	当座勘定銀行預金	3,323
連邦政府に対する与信	0	連邦政府当座勘定預金	301,644
		その他の連邦政府預金	224,859
		金融規制預金	1,310,293
		金融規制預金	1,149,367
	12	政府証券	934,374
		銀行	214,993
		金融規制債券	105,085
		その他の銀行預金およびレポ取引による債務	55,841
		石油安定化基金預金	27,382
金融仲介機関に対する与信およびレポ取引による債権	288,959	IMF	0
		特別引出権	79,841
国際的金融機関への参加	14,450	その他の負債	87,501
		負債合計	3,577,454
固定資産、什器および備品	4,607	資本金	8,933
その他の資産	25,132	資本準備金	384,559
		当期利益剰余金	(240,142)
		当期収支	129
		資本合計	153,479
資産の部合計	3,730,933	負債および資本の部合計	3,730,933

上記の貸借対照表は、メキシコ中央銀行法およびメキシコ中央銀行の定款に定める諸規則および要件ならびに国内の財務情報基準に準拠して、適切な中央銀行の慣行に従って作成されている。定款第38条に従って、外貨準備は、メキシコ中央銀行法第19条における定義によっている。政府証券は、正味保有かつ金融規制預金控除後で表示されており、レポ取引を介して購入または移転された有価証券を含まず、売り手としてのポジションがある場合には、金融規制預金の項目に掲げる。IPAB証券は、メキシコ中央銀行が銀行預金保険機構（IPAB）から取得した金融商品に相当する。レポ取引を通じて金融仲介機関および債務者に付与される債権には、商業銀行、開発銀行およびレポ取引が含まれる。資本準備金は、資産再評価準備金に相当する。

<訂正後>

(前略)

銀行制度

(中略)

開発銀行

(中略)

現在、メキシコの開発銀行制度を構成する金融機関は6機関であり、中小企業、公共インフラ、外国貿易支援、住宅、貯蓄の改善および軍隊向け与信を含む幅広い分野を対象としている。これらの機関は以下のとおりである。

- ・メキシコ産業金融公社、S.N.C. (以下「NAFIN」という。)
- ・メキシコ公共事業銀行、S.N.C. (以下「Banobras」という。)
- ・メキシコ外国貿易銀行、S.N.C. (以下「Bancomext」という。)
- ・連邦住宅公社、S.N.C. (以下「SHF」という。)
- ・貯蓄金融サービス銀行、S.N.C. (以下「Bansefi」という。)
- ・国立軍部銀行、S.N.C. (BANJERCITO)

(中略)

信用の産業部門別内訳

以下の表は、各表示日現在の商業銀行および開発銀行が供与した信用の産業部門別内訳を示したものである。

信用の産業部門別内訳⁽¹⁾

	12月31日現在									
	2013年		2014年		2015年		2016年		2017年 ⁽²⁾	
	(単位：十億ペソおよび全体に占める割合(％))									
農業、林業および漁業	55.2	2%	58.4	1%	72.7	2%	78.5	2%	89.7	2%
工業	724.6	20%	795.6	20%	930.5	20%	1,028.3	20%	1,129.3	20%
サービスおよびその他の活動	723.5	20%	802.2	20%	944.9	21%	1,151.2	22%	1,336.8	24%
住宅信用	504.4	14%	546.2	14%	612.9	13%	685.0	13%	745.7	13%
消費信用	699.4	19%	744.9	19%	823.7	18%	925.9	18%	969.5	17%
統計上の調整	0.0	0%	0.0	0%	0.0	0%	0.0	0%	0.0	0%
金融部門	254.8	7%	295.7	7%	337.2	7%	372.5	7%	423.2	7%
公的部門	587.5	16%	716.8	18%	778.7	17%	858.1	16%	841.3	15%
その他	15.0	0%	17.1	0%	28.0	1%	27.3	1%	28.3	1%
対外部門	32.4	1%	46.3	1%	58.8	1%	87.5	2%	93.8	2%
合計	3,596.8	100%	4,023.1	100%	4,587.5	100%	5,214.3	100%	5,657.6	100%
銀行間部門	3.8		1.2		2.3		4.7		9.2	

注： 四捨五入のため合計は一致しないことがある。

(1) 商業銀行および開発銀行の双方を含む。

(2) 暫定値。

出典： メキシコ中央銀行

(中略)

メキシコ中央銀行の貸借対照表

以下の表は、2017年12月31日現在のメキシコ中央銀行の貸借対照表を要約したものである。

連結貸借対照表
(監査済み)
(2017年12月31日現在)
(単位：百万ペソ)

資産の部		負債および資本の部	
外貨準備高	3,397,785	マネタリー・ベース	1,545,934
対外資産	3,449,853	流通紙幣および硬貨	1,542,611
控除されるべき負債	(52,068)	当座勘定銀行預金	3,323
連邦政府に対する与信	0	連邦政府当座勘定預金	301,644
		その他の連邦政府預金	224,859
		金融規制預金	1,310,293
		金融規制預金	1,149,367
		政府証券	934,374
		銀行	214,993
		金融規制債券	105,085
		その他の銀行預金およびレ ポ取引による債務	55,841
		石油安定化基金預金	27,382
金融仲介機関に対する与信 およびレポ取引による債権	288,959		
		IMF	0
		特別引出権	79,841
国際的金融機関への参加	14,450	その他の負債	87,501
		負債合計	3,577,454
固定資産、什器および備品	4,607	資本金	8,933
その他の資産	25,132	資本準備金	384,559
		当期利益剰余金	(240,142)
		当期収支	129
		資本合計	153,479
資産の部合計	3,730,933	負債および資本の部合計	3,730,933

上記の貸借対照表は、メキシコ中央銀行法およびメキシコ中央銀行の定款に定める諸規則および要件ならびに国内の財務情報基準に準拠して、適切な中央銀行の慣行に従って作成されている。定款第38条に従って、外貨準備は、メキシコ中央銀行法第19条における定義によっている。政府証券は、正味保有かつ金融規制預金控除後で表示されており、レポ取引を介して購入または移転された有価証券を含まず、売り手としてのポジションがある場合には、金融規制預金の項目に掲げる。IPAB証券は、メキシコ中央銀行が銀行預金保険機構（IPAB）から取得した金融商品に相当する。レポ取引を通じて金融仲介機関および債務者に付与される債権には、商業銀行、開発銀行およびレポ取引が含まれる。資本準備金は、資産再評価準備金に相当する。

(5)【財政】

< 訂正前 >

概要

(中略)

財政収支報告の方式

(中略)

以下の表は、上述の主な報告方式に従い、表示年におけるメキシコの公的部門の借入需要およびメキシコの公的部門の財政収支の実績をGDPに対する比率で示したものである。以下の表および本項を通じて示される数値は、2008年恒常ペソを基準とするGDP数値をもとに計算されたものである。

(中略)

[次へ](#)

歳入および歳出

概要

以下の表は、2013年恒常ペソによる2013年 - 2017年の会計年度の歳入および歳出ならびに連結公的部門の借入所要額を示したものである。また、メキシコの2018年度予算における予算見積りも示している。

財政指標抜粋

	2013年	対GDP比	2014年	対GDP比	2015年	対GDP比	2016年	対GDP比	2017年 ⁽¹⁾	対GDP比 ⁽¹⁾	2018年 予算 ⁽²⁾
(単位：十億恒常ペソ ⁽³⁾ またはGDPに対する百分比)											
1. 予算歳入	3,800.4	23.3	3,983.1	22.8	4,267.0	23.0	4,845.5	24.1	4,947.6	22.7	4,778.3
連邦政府	2,703.6	16.6	2,888.1	16.5	3,180.1	17.1	3,571.3	17.8	3,838.1	17.6	3,584.9
公社および政府機関	1,096.8	6.7	1,095.0	6.3	1,086.9	5.9	1,274.2	6.3	1,109.5	5.1	1,193.4
2. 予算歳出	4,178.3	25.7	4,528.0	25.9	4,892.9	26.4	5,347.8	26.6	5,182.6	23.8	5,245.0
(a) 予算基本支出 (支払利息を除く。)	3,863.8	23.7	4,182.1	23.9	4,484.6	24.2	4,874.7	24.2	4,649.5	21.3	4,597.5
計画による	3,316.6	20.4	3,577.8	20.5	3,826.6	20.6	4,159.3	20.7	3,857.1	17.7	3,768.5
計画外	547.2	3.4	604.3	3.5	658.0	3.5	715.4	3.6	792.4	3.6	829.0
(b) 支払利息(予算部門)	314.6	1.9	346.0	2.0	408.3	2.2	473.0	2.4	533.1	2.4	647.5
3. 予算プライマリー・ バランス(1-2(a))	(63.4)	(0.4)	(199.0)	(1.1)	(217.6)	(1.2)	(29.2)	(0.1)	298.1	1.4	180.8
4. 予算外プライマリー・ バランス	3.1	0.0	7.2	0.0	(0.9)	0.0	4.2	0.0	6.7		0.5
5. 支払利息合計	314.8	1.9	346.3	2.0	408.4	2.2	473.2	2.4	533.3	2.4	648.0
6. 統計上の誤差脱漏	0.8	0.0	(4.9)	(0.0)	(10.7)	(0.1)	(5.6)	0.0	(9.9)	0.0	0.0
7. 公的部門収支 (現金ベース)	(374.2)	(2.3)	(543.1)	(3.1)	(637.7)	(3.4)	(503.8)	(2.5)	(238.5)	(1.1)	(466.7)

(中略)

[次へ](#)

歳出

(中略)

医療および労働、教育、ならびにその他社会福祉に関する歳出

政府は、国内の社会サービスおよび福祉プログラムの大部分について運営にあたっている。政府は、主に経常歳入を財源にして社会サービス・プログラムに直接資金を提供しているほか、別の収入源を有する社会福祉機関にも資金を割当てている。暫定値によると、2016年の政府の主な社会福祉支出は、医療費、社会保障費および教育費について利用された。

(後略)

[前へ次へ](#)

<訂正後>

概要

(中略)

財政収支報告の方式

(中略)

以下の表は、上述の主な報告方式に従い、表示年におけるメキシコの公的部門の借入需要およびメキシコの公的部門の財政収支の実績をGDPに対する比率で示したものである。以下の表および本項を通じて示される数値は、2013年恒常ペソを基準とするGDP数値をもとに計算されたものである。

(中略)

[前へ次へ](#)

歳入および歳出

概要

以下の表は、2013年恒常ペソによる2013年 - 2017年の会計年度の歳入および歳出ならびに連結公的部門の借入所要額を示したものである。また、メキシコの2018年度予算における予算見積りも示している。

財政指標抜粋

	2013年	対GDP比	2014年	対GDP比	2015年	対GDP比	2016年	対GDP比	2017年 ⁽¹⁾	対GDP比 ⁽¹⁾	2018年 予算 ⁽²⁾
(単位：十億恒常ペソ ⁽³⁾ またはGDPに対する百分比)											
1. 予算歳入	3,800.4	23.3	3,983.1	22.8	4,267.0	23.0	4,845.5	24.1	4,947.6	22.7	4,778.3
連邦政府	2,703.6	16.6	2,888.1	16.5	3,180.1	17.1	3,571.3	17.8	3,838.1	17.6	3,584.9
公社および政府機関	1,096.8	6.7	1,095.0	6.3	1,086.9	5.9	1,274.2	6.3	1,109.5	5.1	1,193.4
2. 予算歳出	4,178.3	25.7	4,528.0	25.9	4,892.9	26.4	5,347.8	26.6	5,182.6	23.8	5,245.0
(a) 予算基本支出 (支払利息を除く。)	3,863.8	23.7	4,182.1	23.9	4,484.6	24.2	4,874.7	24.2	4,649.5	21.3	4,597.5
計画による	3,316.6	20.4	3,577.8	20.5	3,826.6	20.6	4,159.3	20.7	3,857.1	17.7	3,768.5
計画外	547.2	3.4	604.3	3.5	658.0	3.5	715.4	3.6	792.4	3.6	829.0
(b) 支払利息(予算部門)	314.6	1.9	346.0	2.0	408.3	2.2	473.0	2.4	533.1	2.4	647.5
3. 予算プライマリー・ バランス(1-2(a))	(63.4)	(0.4)	(199.0)	(1.1)	(217.6)	(1.2)	(29.2)	(0.1)	298.1	1.4	180.8
4. 予算外プライマリー・ バランス	3.1	0.0	7.2	0.0	(0.9)	0.0	4.2	0.0	6.7	0.0	0.5
5. 支払利息合計	314.8	1.9	346.3	2.0	408.4	2.2	473.2	2.4	533.3	2.4	648.0
6. 統計上の誤差脱漏	0.8	0.0	(4.9)	(0.0)	(10.7)	(0.1)	(5.6)	0.0	(9.9)	0.0	0.0
7. 公的部門収支 (現金ベース)	(374.2)	(2.3)	(543.1)	(3.1)	(637.7)	(3.4)	(503.8)	(2.5)	(238.5)	(1.1)	(466.7)

(中略)

[前へ次へ](#)

歳出

(中略)

医療および労働、教育、ならびにその他社会福祉に関する歳出

政府は、国内の社会サービスおよび福祉プログラムの大部分について運営にあたっている。政府は、主に経常歳入を財源にして社会サービス・プログラムに直接資金を提供しているほか、別の収入源を有する社会福祉機関にも資金を割当てている。暫定値によると、2017年の政府の主な社会福祉支出は、医療費、社会保障費および教育費について利用された。

(後略)

[前へ](#)

(6)【公債】

<訂正前>

概要

(中略)

連邦公債法は、政府省庁が財務省を通じてのみ債務を負担することができる旨を規定している。なお、予算管理対象機関および運営管理対象機関は、財務省の承認を取得した後、対外債務を負担することができる。2014年8月のエネルギー改革の二次法令に従って、ペメックスおよびCFEはもはや対外債務を負担するために財務省の承認を得る必要はない。エネルギー改革の詳細については、「(2) 経済 - 経済の主要部門 - (b)石油および石油化学」および「(2) 経済 - 経済の主要部門 - (h)電力」を参照のこと。

(中略)

[次へ](#)

対内公債

(中略)

対内政府債務

(中略)

以下の表は、各表示日現在における政府の正味対内債務を要約したものである。

政府の対内債務総額および正味対内債務⁽¹⁾

	12月31日現在									
	2013年		2014年		2015年		2016年		2017年 ⁽²⁾	
	(単位：百分比を除き、十億ペソ)									
債務総額										
政府債券	3,734.1	91.9%	4,223.3	92.9%	4,701.2	92.7%	4,915.3	87.5%	5,326.0	90.0%
政府短期証券	635.6	15.6	678.7	14.9	655.8	12.9	634.7	11.3%	701.6	11.9%
変動利付債券	216.6	5.3	232.6	5.1	296.5	5.8	397.9	7.1%	471.3	8.0%
インフレ連動債券	888.7	21.9	1,011.1	22.2	1,196.6	23.6	1,223.5	21.8%	1,397.7	23.6%
固定利付債券	1,989.6	49.0	2,295.8	50.5	2,546.2	50.2	2,652.1	47.2%	2,747.9	46.4%
UDI債の元本分離債	3.6	0.1	5.1	0.1	6.1	0.1	7.2	01%	7.6	0.1%
その他 ⁽³⁾	329.1	8.1	323.3	7.1	372.8	7.3	705.0	12.5%	594.1	10.0%
債務総額合計	4,063.2	100.0%	4,546.6	100.0%	5,074.0	100.0%	5,620.3	100%	5,920.2	100%
正味債務										
金融資産 ⁽⁴⁾	(169.3)		(222.5)		(259.9)		224.0		205.9	
正味債務合計	3,893.9		4,324.1		4,814.1		5,396.3		5,714.3	
対内債務総額の対GDP比	25.0%		26.0%		27.4%		27.9%		27.2%	
正味対内債務の対GDP比	23.9%		24.7%		26.0%		26.8%		26.3%	

(中略)

[次へ](#)

対外公債

公的部門対外債務

(中略)

2017年の公的部門の正味対外債務が増加したのは、主として、正味対外債務が8.5十億米ドル増加したこと、米ドル以外の外貨建対外債務に関連した連邦公的部門の対外資産が1.7十億米ドル増加したこと、ならびに負債管理取引および他通貨に対する米ドルの変動に関連して4.5十億米ドルのマイナスの調整が行われたことによる。2017年12月31日現在の公的部門対外債務総額のうち、190,728.7百万米ドルは長期債務で、3,252.5百万米ドルは短期債務であった。

(中略)

以下の表は、政府および公的部門の債権者を含むメキシコの公的部門対外債務の債権者の内訳を示したものである。

公的部門の債権者（2017年12月31日現在）

債券の所有者	75.8%
多者間および二者間の債権者	17.4
商業銀行および供給業者	6.6
その他の債権者	0.1
	100.0%

出典： 財務省

以下の表は、表示日現在におけるメキシコの公的部門対外債務の要約（その種類別内訳、通貨別内訳および公的部門正味対外債務を含む。）を示したものである。

公的部門対外債務の種類別要約⁽¹⁾

	政府の長期 直接債務	予算管理対象 機関の 長期債務	その他の 長期公債 ⁽²⁾	長期債務 合計	短期債務 合計	長期債務およ び短期債務の 合計
(単位：百万米ドル)						
12月31日現在						
2013年	71,817	53,358	5,734	130,909	3,527	134,436
2014年	78,379	58,863	5,627	142,869	4,797	147,666
2015年	82,493	69,621	6,943	159,057	3,152	162,209
2016年	88,157	82,688	7,048	177,893	3,093	180,986
2017年 ⁽²⁾	91,005	91,780	7,943	190,729	3,253	193,981

公的部門対外債務の通貨別要約

	12月31日現在									
	2013年		2014年		2015年		2016年		2017年 ⁽²⁾	
	(単位：比率を除き、百万米ドル)									
米ドル	<u>105,836</u>	<u>84.2%</u>	<u>111,647</u>	<u>83.0%</u>	<u>121,927</u>	<u>82.6%</u>	144,185	79.7%	148,694	76.7%
日本円	<u>6,847</u>	<u>5.4</u>	<u>5,519</u>	<u>4.1</u>	<u>5,058</u>	<u>3.4</u>	6,410	3.5	6,810	3.5
スイス・フラン	<u>961</u>	<u>0.8</u>	<u>969</u>	<u>0.7</u>	<u>401</u>	<u>0.3</u>	1,331	0.7	1,354	0.7
英ポンド	<u>1,993</u>	<u>1.6</u>	<u>1,369</u>	<u>1.0</u>	<u>2,848</u>	<u>1.9</u>	2,257	1.3	3,080	1.6
ユーロ	<u>9,530</u>	<u>7.6</u>	<u>11,489</u>	<u>8.5</u>	<u>13,986</u>	<u>9.5</u>	24,409	13.5	31,542	16.3
その他	<u>558</u>	<u>0.4</u>	<u>3,443</u>	<u>2.6</u>	<u>3,445</u>	<u>2.3</u>	2,393	1.3	2,501	1.3
合計	<u>125,726</u>	100.0%	<u>134,436</u>	100.0%	<u>147,666</u>	100.0%	180,986	100.0%	193,981	100.0%

(中略)

負債管理および債務削減取引

メキシコは、経済成長を持続させるために商業銀行や多者間債権者と密接に協力することに積極的に取り組んでいるほか、債務削減をメキシコの主要目標の一つに掲げ、現在も掲げている。

(中略)

政府公債に関する表および補足情報

A. 政府の直接債務

(中略)

表 2017年12月31日現在の長期対外債務
2017年12月31日現在の発行済債券

銘柄	利率 (%)	発行 年月	満期	通貨 ⁽¹⁾	当初元本額	未償還 元本額	摘要
(単位：千通貨単位)							
(中略)							
2044年満期 ノート	4.75	2012年 3 月	2044年 3 月	米ドル	2,000,000	1,942,196	(6)
2017年満期 ノート	1.56	2012年 6 月	2017年 6 月	日本円	30,000,000	<u>30,000,000</u>	
2110年満期 ノート	5.75	2012年 8 月	2110年10月	米ドル	677,994	677,994	
(中略)							
2025年満期 ノート	3.60	2014年11月	2025年 1 月	米ドル	3,000,000	2,472,863	(6)
2046年満期 ノート	4.60	2015年 1 月	2046年 1 月	米ドル	3,000,000	2,960,001	
2024年満期 ノート	1.625	2015年 3 月	2024年 3 月	ユーロ	1,250,000	1,250,000	
2045年満期 ノート	3.00	2015年 3 月	2045年 3 月	ユーロ	1,250,000	1,250,000	
2115年満期 ノート	4.00	2015年 4 月	2115年 3 月	ユーロ	1,500,000	1,500,000	
2026年満期 ノート	4.125	2016年 1 月	2026年 1 月	米ドル	2,250,000	2,090,033	
(中略)							
2047年満期 ノート	4.350	2016年 8 月	2047年 1 月	米ドル	2,000,000	2,000,000	(6)
2025年満期 ノート	1.375	2016年11月	2025年 1 月	ユーロ	1,200,000	1,200,000	
2027年満期 ノート	4.150	2017年 3 月	2027年 3 月	米ドル	3,150,415	3,150,415	
2048年満期 ノート	4.600	2017年10月	2048年 2 月	米ドル	1,880,000	1,880,000	
(後略)							

[前へ](#)[次へ](#)

<訂正後>

概要

(中略)

連邦公債法は、政府省庁が財務省を通じてのみ債務を負担することができる旨を規定している。なお、予算管理対象機関および運営管理対象機関は、財務省の承認を取得した後、対外債務を負担することができる。2014年8月のエネルギー改革の二次法令に従って、ペメックスおよびCFEはもはや対外債務を負担するために財務省の承認を得る必要はない。エネルギー改革の詳細については、「(2) 経済 - 経済の主要部門 - (b)石油および石油化学」および「(2) 経済 - 経済の主要部門 - (h)電力産業」を参照のこと。

(中略)

[前へ次へ](#)

対内公債

(中略)

対内政府債務

(中略)

以下の表は、各表示日現在における政府の正味対内債務を要約したものである。

政府の対内債務総額および正味対内債務⁽¹⁾

	12月31日現在									
	2013年		2014年		2015年		2016年		2017年 ⁽²⁾	
	(単位：百分比を除き、十億ペソ)									
債務総額										
政府債券	3,734.1	91.9%	4,223.3	92.9%	4,701.2	92.7%	4,915.3	87.5%	5,326.0	90.0%
政府短期証券	635.6	15.6	678.7	14.9	655.8	12.9	634.7	11.3%	701.6	11.9%
変動利付債券	216.6	5.3	232.6	5.1	296.5	5.8	397.9	7.1%	471.3	8.0%
インフレ連動債券	888.7	21.9	1,011.1	22.2	1,196.6	23.6	1,223.5	21.8%	1,397.7	23.6%
固定利付債券	1,989.6	49.0	2,295.8	50.5	2,546.2	50.2	2,652.1	47.2%	2,747.9	46.4%
UDI債の元本分離債	3.6	0.1	5.1	0.1	6.1	0.1	7.2	0.1%	7.6	0.1%
その他 ⁽³⁾	329.1	8.1	323.3	7.1	372.8	7.3	705.0	12.5%	594.1	10.0%
債務総額合計	4,063.2	100.0%	4,546.6	100.0%	5,074.0	100.0%	5,620.3	100.0%	5,920.2	100.0%
正味債務										
金融資産 ⁽⁴⁾	(169.3)		(222.5)		(259.9)		224.0		205.9	
正味債務合計	3,893.9		4,324.1		4,814.1		5,396.3		5,714.3	
対内債務総額の対GDP比	25.0%		26.0%		27.4%		27.9%		27.2%	
正味対内債務の対GDP比	23.9%		24.7%		26.0%		26.8%		26.3%	

(中略)

[前へ次へ](#)

対外公債

公的部門対外債務

(中略)

2017年の公的部門の正味対外債務が増加したのは、主として、正味対外債務が8.5十億米ドル増加したこと、米ドル以外の外貨建対外債務に関連した連邦公的部門の対外資産が1.7十億米ドル減少したこと、ならびに負債管理取引および他通貨に対する米ドルの変動に関連して4.5十億米ドルのマイナスの調整が行われたことによる。2017年12月31日現在の公的部門対外債務総額のうち、190,728.7百万米ドルは長期債務で、3,252.5百万米ドルは短期債務であった。

(中略)

以下の表は、政府および公的部門の債権者を含むメキシコの公的部門対外債務の債権者の内訳を示したものである。

公的部門の債権者 (2017年12月31日現在)

債券の所有者	75.8%
多国間および二国間の債権者	17.4
商業銀行および供給業者	6.6
その他の債権者	0.1
	100.0%

出典： 財務省

以下の表は、表示日現在におけるメキシコの公的部門対外債務の要約（その種類別内訳、通貨別内訳および公的部門正味対外債務を含む。）を示したものである。

公的部門対外債務の種類別要約⁽¹⁾

	政府の長期 直接債務	予算管理対象 機関の 長期債務	その他の 長期公債 ⁽³⁾	長期債務 合計	短期債務 合計	長期債務およ び短期債務の 合計
(単位：百万米ドル)						
12月31日現在						
2013年	71,817	53,358	5,734	130,909	3,527	134,436
2014年	78,379	58,863	5,627	142,869	4,797	147,666
2015年	82,493	69,621	6,943	159,057	3,152	162,209
2016年	88,157	82,688	7,048	177,893	3,093	180,986
2017年 ⁽²⁾	91,005	91,780	7,943	190,729	3,253	193,981

公的部門対外債務の通貨別要約

	12月31日現在									
	2013年		2014年		2015年		2016年		2017年 ⁽²⁾	
	(単位：比率を除き、百万米ドル)									
米ドル	<u>111,647</u>	<u>83.0%</u>	<u>121,927</u>	<u>82.6%</u>	<u>131,702</u>	<u>81.2%</u>	144,185	79.7%	148,694	76.7%
日本円	<u>5,519</u>	<u>4.1</u>	<u>5,058</u>	<u>3.4</u>	<u>4,857</u>	<u>3.0</u>	6,410	3.5	6,810	3.5
スイ ス・フ ラン	<u>969</u>	<u>0.7</u>	<u>401</u>	<u>0.3</u>	<u>1,011</u>	<u>0.6</u>	1,331	0.7	1,354	0.7
英ポン ド	<u>1,369</u>	<u>1.0</u>	<u>2,848</u>	<u>1.9</u>	<u>2,694</u>	<u>1.7</u>	2,257	1.3	3,080	1.6
ユーロ	<u>11,489</u>	<u>8.5</u>	<u>13,986</u>	<u>9.5</u>	<u>18,834</u>	<u>11.6</u>	24,409	13.5	31,542	16.3
その他	<u>3,443</u>	<u>2.6</u>	<u>3,445</u>	<u>2.3</u>	<u>3,113</u>	<u>1.9</u>	2,393	1.3	2,501	1.3
合計	<u>134,436</u>	100.0%	<u>147,666</u>	100.0%	<u>162,209</u>	100.0%	180,986	100.0%	193,981	100.0%

(中略)

負債管理および債務削減取引

メキシコは、経済成長を持続させるために商業銀行や多国間債権者と密接に協力することに積極的に取り組んでいるほか、債務削減をメキシコの主要目標の一つに掲げ、現在も掲げている。

(中略)

政府公債に関する表および補足情報

A. 政府の直接債務

(中略)

表 2017年12月31日現在の長期対外債務
2017年12月31日現在の発行済債券

銘柄	利率 (%)	発行 年月	満期	通貨 ⁽¹⁾	当初元本額	未償還 元本額	摘要	
(単位：千通貨単位)								
(中略)								
2044年満期 ノート	4.75	2012年 3 月	2044年 3 月	米ドル	2,000,000	1,942,196	(6)	
2017年満期 ノート	1.56	2012年 6 月	2017年 6 月	日本円	30,000,000	0		
2110年満期 ノート	5.75	2012年 8 月	2110年10月	米ドル	677,994	677,994		
(中略)								
2025年満期 ノート	3.60	2014年11月	2025年 1 月	米ドル	3,000,000	2,472,863	(6)	
2025年満期 ノート	4.60	2015年 1 月	2046年 1 月	米ドル	3,000,000	2,960,001		
2024年満期 ノート	1.625	2015年 3 月	2024年 3 月	ユーロ	1,250,000	1,250,000		
2024年満期 ノート	3.00	2015年 3 月	2045年 3 月	ユーロ	1,250,000	1,250,000		
2024年満期 ノート	4.00	2015年 4 月	2115年 3 月	ユーロ	1,500,000	1,500,000		
2026年満期 ノート	4.125	2016年 1 月	2026年 1 月	米ドル	2,250,000	2,090,033		
(中略)								
2047年満期 ノート	4.350	2016年 8 月	2047年 1 月	米ドル	2,000,000	2,000,000		
2031年満期 ノート	3.375	2016年11月	2031年 2 月	ユーロ	700,000	700,000		
2025年満期 ノート	1.375	2016年10月	2025年 1 月	ユーロ	1,200,000	1,200,000		
2027年満期 ノート	4.150	2017年 3 月	2027年 3 月	米ドル	3,150,415	3,150,415		
2048年満期 ノート	4.600	2017年10月	2048年 2 月	米ドル	1,880,000	1,880,000		
(後略)								

[前へ](#)